



### 土のうステーションの改善 と止水板などの一部助成を

公明党 三谷 小鶴

**問** 市は、浸水対策を進める中、市内8カ所に土のうステーションを設置している。本市の土のう袋は、1袋10キロから15キロと重く、浸水被害に遭った住民から、重くて運べないなどの声を聞いた。墨田区で拝見した土のうステーションは、折り畳み式のプラスチック収納ボックス型を採用

し、1袋5キロの土のう袋を収納している。収納カバーは、防災シート地で、両端がマジックテープ式となっており、簡単に開閉や土のうの取り出しができた。本市でも墨田区のように改善をすべきでは。また、止水板や止水シートなどの購入に一部助成を行わないか。

り、倉庫内保管が2カ所、土のうにシートをかけているのが6カ所となっている。土のうは運搬に苦慮しているという話も聞いており、シートをかけている状態の場所は、見ただ目の問題もあることから土のうの軽量化とボックスの導入を、墨田区などの導入事例を参考にし、調査研究をしていきたい。また、止水板や止水シートは浸水被害の軽減を図るための有効な手段と考えられており、今年度からの費用の一部助成に向けて、現在、要綱の整理を行っている。

**答** 通常の土のうは20キロから25キロだが、運搬を考慮し、15キロと軽めに設定してお



### 地域包括ケアシステム構築に向けた考えや取り組みは

越川 好昭

**問** 市長は所信表明の中で、高齢者の激増が見込まれ、現在の体制では追いつかず、高齢者の暮らしは自宅などを中心に地域で支える地域完結型システムに移行することがより重要になると発言している。これは厚生労働省と同じ考えで、国が責任を放棄し、自治体に押し付ける福祉施策の後退のもとで行われている。

地域包括ケアシステム構築に当たっては、要支援、要介護となった方の生活を支え、家族の負担を減らすことが大事であり、そのための施設や人材の確保が必要だと思いが、市の考えと現在の取り組みは。

**答** 国が高齢者の介護を施設から在宅へと方向転換する中、在宅支援は介護と医療の連携が重要と考えている。本市では医療と介護の連携推進会議を立ち上げ、年に数回会議を開催し、情報交換などで顔の見える関係を築いていく。地域包括ケアシステムの構築に向けて、基本となる住まいとしてグループホームを誘致するとともに、特別養護老人ホームも整備・誘導してきた。その他には、介護予防として地域巡回型の健康体操の導入や配食サービスによるひとり暮らし高齢者の見守りなどに取り組んでいる。

（ほかに「工業用市街地整備について」「農業の観光資源としての活用について」を質問）



### 災害時の避難に 支援が必要な 方々にどう対応するのか

畑井 陽子

**問** 多くの犠牲者が出た台風10号などによる予測不能な災害に対して、市は最大限の予防原則による危機管理を求められている。障がい者や高齢者などは、避難の際に手助けが必要のため災害弱者とされている。介護保険制度改定の際には、財政の逼迫により、医療から介護、施設から在宅へ動きが進んでいる。だからこそ隣近所のお互

いさまという助け合いが必要だが、現在はそれができない状況でもある。そのような社会の中で、災害弱者と言われる要配慮者に対し、市ではどのような被害を想定し、対策を行っていくのか。

**答** 地域防災計画では、地震や風水害など、10分間で災害を想定しており、各種マニュアルに基づき行動することとなっている。要配慮者への支援や援護は、地域住民、関係団体、ボランティアなどと連携・協力し、自助・共助の体制を構築するとともに、避難行動要支援者登録制度の推進や二次避難所、福祉避難所の充実などにより対応していく。平成28年度からひとり暮らし高齢者緊急連絡先情報等登録を開始し、9月1日現在で1492人の登録がある。災害時にはこの名簿も活用して支援を行っていく。（ほかに「地産地消を進めるための農地保全について」を質問）



市公式マスコットキャラクター「あやびい」



### 基地問題に対する姿勢と これからの取り組みは

二見 昇

**問** 市はこれまで、昼夜を問わず基地の情報を常に提供し、航空機からの部品落下などがあれば、基地や国に対し、早急に抗議を行ってきた。市民の命や健康を守る積極的な取り組みには、評価をしているが、厚木基地から発生する諸課題は数多くあり、その中には、米軍ジェット機の爆

音問題もある。世界保健機関の環境騒音ガイドラインには、騒音により、高血圧や心疾患が増加すると記載されている。市は、市民の命と、健康を守る立場として、真剣に基地対策を行う必要があると考えているが、基地問題に対する姿勢とこれからの取り組みは。

**答** 基地問題は、市にとって最も重要な課題の1つと認識しており、これまで、市と議

会、基地対策協議会や県基地関係市連絡協議会として、基地から派生する問題解決に向け、国や米軍などに対し、要請行動などを粘り強く続けてきた。基地周辺住民の、4次にわたる騒音訴訟では、騒音の違法性が司法で認められ、その原因となる空母艦載機部隊は、平成29年ごろまでに移駐するとされている。確実な移駐の実施、移駐後の基地の運用の明確化など、基地の諸問題の解決に向け、引き続き国などの関係機関に対し強く働き掛けを行っていききたい。（ほかに「落合・吉岡地区のまちづくりについて」を質問）



### 新市街地の整備 は全ての地権者 へ丁寧な説明を望む

志政あやせ 笠間 昇

**問** 本市は今、人口減少を迎えようとし、同時に、個人市民税の減少も予想されるが、各公共施設の維持管理経費は変わらず、市民サービスへ充てる予算は、将来、明らかに低下する。そこで市の収入に影響のある、法人市民税を増加させるため、市内企業の規模拡大や、企業誘致が必要となる。（仮称）綾瀬スマートインターチェンジ開通に向け進

めている、新市街地整備事業には、どう取り組んでいるか。また、落合・吉岡地区や早川中央地区の地権者は、整備事業に対する不安や疑問があると思うので、心に寄り添った丁寧な説明を望むがどうか。

**答** 現在、市では、落合・吉岡地区と早川中央地区での、組合施工による土地区画整理事業を行い、工業系の新市街地を整備するための権利者説明会を開催するなど、具体的な事業実施に向けた取り組みを行っている。市は権利者の機運が高まったときには、組合に対し、土地区画整理事業助成要綱に基づく技術的・財政的援助を行っていく。また、事業に賛同されない権利者に対しては、これまでと同様に、丁寧な説明と意向を伺い、賛同される権利者に対しては、市は責任を持って、技術的援助などのバックアップを行っていききたい。（ほかに「気軽に利用できる市役所を目指す」を質問）

### 議会改革に 取り組んでいます

地方分権の進展や社会の多様化により、地方自治・地方議会の果たすべき役割がますます重要となる中、本市議会では、議会運営のあり方など、改革すべき課題の解決に向けて、委員9人で構成する「議会改革検討協議会」を進めています。

